

# 平成14年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並リサイクル協会		代表者	大橋とも子		所管部課	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係	
	基本財産	_____		設立年月日	平成6年4月1日		電話	5373-8941	
	事業目的	リサイクルに関する事業を区民、事業者、行政と協力して推進することにより、リサイクル都市杉並の創造に寄与する。		顧客(サービス対象)	区民一般		事業内容	1. 家具、衣料品のリサイクルショップの運営 2. 集団回収事業の運営 3. フリーマーケットの実施 4. 不用品情報コーナーの運営 5. 講座、講習会等による普及啓発	
経営分析(定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		配点	得点	比率%	評価				
	計画性	400	60	15.0	D				
	目的適合性	400	220	55.0	C				
	健全性	900	410	45.0	C				
	効率性	500	400	80.0	A				
	経済性	500	410	82.0	A				
総合	2700	1500	55.6	C					
経営分析(定量評価)	財務	主要指標	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	特記事項		
		総収入	千円	39,390	63,722	64,949			
		総支出	千円	37,797	61,415	62,375			
		資産	千円	8,044	18,514	15,810			
		補助金収入依存度	%	81.7	77.3	72.0			
		受益者負担	千円	0	0	0			
		事業費比率	%	49.4	67.9	65.3			
		管理費比率	%	50.6	32.1	34.7			
		職員一人当たり事業収入	千円	998	1,650	1,506			
		経常収支	千円	1,592	2,307	2,574			
		経常支出人件費比率	%	46.3	29.6	30.1			
	損益分岐点	千円	37,722	60,263	60,615				
	組織	総職員数	人	20	21	22			
常勤役員比率		%	16.7	14.3	12.5				
事業分析	指標名	算式		単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度		
	活動指標	家具引取件数	不用の家具を引き取り手入して販売		件	603	1,304	1,603	
		集団回収回収量	自治会等の団体の資源集団回収		t	5,265	4,292	4,165	
		フリーマーケット出店数	公募で出店者を募り実施		店	242	263	327	
	成果指標	家具販売率	家具販売件数 ÷ 来場者数		%	/	4.5	5.1	
		集団回収団体数	団体数を増やして回収量を増やす		団体	595	226	224	
経営実績	○ 家具の販売については、年々販売量が伸びており引き合いも多いので今後の伸びを期待できる。 ○ 集団回収は、13年度集団数の増加努力を行ったが、横ばいの結果であった。ルール1との競合性を検討する余地がある。 ○ フリーマーケット出店応募率は3倍あり来客者数も多いので、今後も力をいれていく。								

**【公社等団体経営評価（1次評価）】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>現行は任意団体であるので、経営管理の面が未整備であるが、経理面は完全といえる。当協会は、現在NPO法人化を進めているので、これに合わせて経営の見直しをする。</p>	<p>補助金依存度は13年度も更に低下し、収益事業からの収入は年々増加するなど、自立性が強まっている。又、正味財産も年々増加している。以上から、財政の健全性を表しているといえる。</p>	<p>家具等不用品の販売は、良好な実績を示しており、区民のニーズも高いので一層力を入れていく。 不用品情報コーナーは、利用者相互にとって活用しやすい制度であるが、利用者が少ないのはPR不足が原因と考えられるので、PRに力を入れていく。 講座 講習会の単位コストが高いが、その原因は、参加者が少ないためと思われるので、参加者増の努力をする。</p>

**【公社等団体経営評価】**

家具等不用品の販売などの収益事業は一定の実績をあげ、所期の目的は果たしているものと考えられる。しかし、協会の自主事業としての普及啓発事業は、もうひとつ成果があがっていない。事業の内容から、成果をあげにくい面もあるが、今後は講座内容も充分吟味するなど創意工夫が必要と考えられる。現在協会が抱える諸問題は、協会のNPO法人化（15年2月予定）の際に解決するように努力する。

**【所管部課経営評価（2次評価）】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>財産管理等経理面は健全であると思われる。しかし、協会の事業における計画性が低いことは否めない。NPO法人化設立により事業も広範囲になることから、経済性を意識したうえで、区の行政計画に準ずる指針の作成が必要である。</p>	<p>NPO法人化の際には事業内容や人事についても刷新されるものと思われる。設立も真近に迫っているが、経済性を意識しての固定費、変動費の設定をする必要がある。</p>

事業分析 現状の分析 評価	事業分析 目標設定の考え方	事業分析 事業の推移
<p>集団回収以外の事業については、区民ニーズも高く、今後工夫次第でより高い数値を出せるものと思われる。また、集団回収については区民の地域活動により良質な資源が得られることから、団体増に努めてもらいたい。</p>	<p>取り組み方を工夫し、広報活動を積極的に行うことで目標値は達成可能と思われる。</p>	<p>財政状況 組織ともに良好に推移しているものと思われる。しかし、NPO法人化によりこれまでの事業や組織を見直す必要があることから、十分に検討をしたうえでの計画作成が必要となる。</p>

**【所管部課経営評価】**

これまでの区の外郭団体としてのリサイクル協会と区の関係から経営上は良好に推移してきたと考えられる。しかし、NPO法人化後は事業も広範囲にわたり、独立性を高めなくてはならないことから、組織体制を強化し十分独立法人として区民ニーズに対応できる体制を組むことが急務であると思われる。

**【総合経営評価（3次評価）】**

補助金依存度は低下の努力がみられるが、平成13年度においても70%超と高い。また、家具販売量など各事業の数値が伸びているが、さらに家具販売事業の拡大、新規収益事業の掘り起こし、講座参加者に適正な受益者負担を求めるなど、自主財源の確保に向けた積極的な取り組みを行い、財政面を強化する必要がある。  
・NPO法人化を機に、幅広く区民が参加できる事業を進めるため、組織を活性化し、計画性、健全性の高い取り組みを進めていく必要がある。

平成14年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並リサイクル協会	代表者	大橋とも子	所管部課係	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係
基本財産	—————	設立年月日	平成6年4月1日	電話	5373 - 8941
顧客	区民一般	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家具販売 区民が不用になった家具を引き取り 販売し、リユースを推進する。</li> <li>○衣料品販売 区民が不用になった衣類を引き取り 販売し、リユースを促進する。</li> <li>○集団回収 古紙、ビン、缶等を回収する団体に報奨金を支給し、回収を促進する。</li> <li>○フリーマーケット 出店者を公募し、不用品のリユースを促進する。</li> <li>○不用品情報コーナー 処分したい不用品を登録しておき、それを欲しい人がいた場合、仲介あっ旋し、リユースを促進する。</li> <li>○講座 講習会 洋服リフォーム手法、廃油から石けんづくり 紙すき、堆肥づくり等の講座、講習会を行い、意識啓発する。</li> </ul>		
事業目的	リサイクルに関する事業を区民、事業者、行政と協力して推進することにより、リサイクル都市杉並の創造に寄与する。				
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 13年度実績</li> <li>(1)家具販売(手数料含)            2,128件            11,727千円</li> <li>(2)衣料品販売                            4,812千円</li> <li>(3)集団回収                    224団体、4,216 t 報奨金25,298千円</li> <li>(4)フリーマーケット            327区画、            326千円</li> <li>(5)不用品情報コーナー            売買成立件数 522件</li> <li>(6)講座 講習会            141回、            参加者1,119人</li> </ul>				
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事 13人、 監事 2人、 委員 10人</li> <li>事務局 = 本部 4人    ひろば 3人    計 7人</li> </ul>		区への要望		
		当協会は、平成 15年度からNPO法人化を計画しているが、法人化後の区と協会の財政面の関係について、ご配慮をお願いしたい。			

平成14年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	11年度実績	12年度実績	13年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	家具取引件数	区民からの申し出により、状態のよい家具を無料で引き取り販売する。 目標値20%増	件	603	1,304	1,603	1,920	16
	集団回収団体数	1団体当りの回収量を増やすことは限界があるので、団体数を増やすことにより、効果を上げる。 目標値20%増	団体	595	226	224	270	16
	フリーマーケット出店数	公募により出店者を募集している。フリーマーケットは品物の回転が効果的であるので、リユース効果が高い。 目標値20%増	店	242	263	327	390	16
	不用品情報コーナー紹介者数	不用品の情報を登録しておき、登録物品を欲しい人がいる場合、あつ旋する。 目標値20%増	件	1,893	1,406	1,515	1,818	16
	講座・講習会参加者数	区民のリサイクル意識を啓発するため諸講座・講習会を実施する。 目標値20%増	人	744	1,465	1,119	1,340	16
成果指標	家具販売率	家具販売件数 ÷ 来場者数 目標値10%増	%		4.5	5.1	5.6	16
	集団回収回収量	自治会、集合住宅などを単位として団体を構成し、月1回程度回収している。 目標値は10%増	t	5,265	4,292	4,165	4,640	16
	不用品情報コーナー売買成立率	売買成立数 ÷ 紹介数 目標値10%増	%	58.4	51.6	34.5	38.0	16
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>家具の引取り販売は、年々伸びており、区民のニーズが高いものと考えられるので、今後も力を入れていく。</p> <p>集団回収は、団体の減少傾向にあるので、今後は集合住宅を中心に勧誘活動をする。</p> <p>フリーマーケットは、出店応募率3倍、来客数も多く、根強い人気がある。衣類のリユースを促進するため、今後は場所の増加を考える。</p> <p>不用品情報コーナーもニーズが高いので、今後ホームページの活用を考える。</p> <p>講座・講習会は、その内容が参加者数を左右するので、今後創意工夫する。</p> <p>家具販売についてはPRが不足していると考えられるので、今後PRを展開する。</p> <p>集団回収は、ルールと競合するため、団体数を伸ばす努力にもかかわらず、横ばい状態である。今後は勧誘方法を工夫する。</p> <p>不用品情報コーナーは、利用者が減少傾向にある。その原因は、PR不足にあると</p>				<p>家具引取件数の目標20%増は、13年度の対前年度伸び率を参考にした。</p> <p>集団回収の団体数増のため、冊子「リサイクル便利帳」を作成し配布しているので、今後20%増を目標とした。</p> <p>フリーマーケット出店数20%増は、13年度の対前年伸び率を参考にした。</p> <p>不用品情報コーナー目標値20%増は、今後、ホームページ活用による増を見込んだ。</p> <p>講座・講習会目標値20%増は、その内容を充実することにより増を見込んだ。</p> <p>家具の販売量は来場者数に比例すると思われるので、年5%増を見込み、10%増を目標とした。</p> <p>集団回収量目標値10%増は、今後の勧誘方法を工夫することにより、10%程度の増を見込んだ。</p> <p>ホームページにより情報を提供する計画を持っているので、これにより10%増を見</p>				

平成14年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目		算式 説明	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	備考	
財務状況	総収入 (経常収入)		千円	29,182	30,032	39,390	63,722	64,949		
	総収入のうち	補助金収入		千円	27,813	28,410	32,182	49,278	46,779	
		事業収入		千円	932	1,245	5,992	11,555	12,053	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担費率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0	0	0	0	0		
	総支出 (経常支出)		千円	28,559	29,434	37,797	61,415	62,375		
	総支出のうち	全事業の事業費		千円	11,147	11,697	18,688	41,721	40,725	
		収益事業の事業費	家具・衣料 雑貨販売	千円	9,117	10,004	16,491	19,318	12,080	
		管理費		千円	17,412	17,736	19,109	19,694	21,650	
		総人件費		千円	15,617	15,908	17,497	18,208	18,771	
	経常収支	経常収入 (総収入) - 経常支出 (総支出)	千円	622	597	1,592	2,307	2,574		
	資産		千円	3,544	3,800	8,044	18,514	15,810		
	負債		千円	2,149	1,807	4,458	12,590	7,344		
正味財産		千円	1,395	1,992	3,585	5,924	8,466			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	18	18	20	21	22		
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	14	14	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	3	3	5	5	5	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	0	0	0	1	2	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	36,739	41,644	70,484	132,317	113,194		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	2,041	2,314	3,524	6,301	5,145		
単位コスト	集団回収の事業費	総事業費 / 利用者数	円	964	991	750	350	449		
	不用品情報コーナーの事業費	総事業費 / 会員数	円	9	9	8	9	11		
	講習会の事業費	総事業費 / 参加者数	円	725	1,335	253	313	721		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成14年度公社等経営評価 運営評価表 (経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	11年度	12年度	13年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費 (決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	165.6	88.0	89.8		
	2 経常収支	経常収入 (総収入) - 経常支出 (総支出)	千円	1,592	2,307	2,574		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	104.2	103.8	104.1		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	481.3	192.8	104.3		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	131.2	161.8	101.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	49.4	67.9	65.3		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	50.6	32.1	34.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	81.7	77.3	72.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	88.2	46.3	29.7		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	5.4	49.0	64.8	12年度から集団回収事業 が加わった。	
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	44.6	32.0	53.6		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	46.3	29.6	30.1		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数 (非常勤役員を除く) × 100	%	16.7	14.3	12.5		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	16.7	16.7	17.7		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	16.1	36.6	-8.1		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	4.9	3.4	4.1		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数 (非常勤役員を除く)	千円	998	1,650	1,506		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金 (当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	19.8	12.6	16.1		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	37,722	60,263	60,615		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	95.8	94.6	93.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成14年度公社等経営評価 運営評価表 (経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	10	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	10	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	30	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	10	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	80	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	20	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	60	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	60	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	20	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	10	
	11 職員のモチベーション制度は充実しているか	10	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	10	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	10	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	90	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	90	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	90	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	70	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	90	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	90	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	90	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	90	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	70	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	90	

平成14年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表 (2次評価)

主管部 課係名	環境清掃部 清掃管理課 リサイクル推進係	電話番号	団体名	杉並リサイクル協会
		3063		
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	協会が自己分析しているように長期的視野にたった計画が弱い。来年2月のNPO法人の設立を機に、区の行政計画に準ずるような指針の作成が望まれる。		
	目的適合性	事業目標の設定が際立って低い。顧客ニーズの調査・分析を徹底したうえでの事業目標設定が望まれる。		
	健全性	組織全体の目標達成に対する意識が低く感じられる。また、意識を喚起する動機づけも行っていないように伺える。NPO法人の設立にあたり、組織目標達成のために職員一人ひとりが意識を改革できるような人事考課制度を視野に入れる必要がある。財産管理等については良好であり、法人化後も継続してもらいたい。		
	効率性	概ね良好である。これまでの効率性をより高めるよう配慮した上で、NPO法人化へ向けての改善策の検討が望まれる。		
	経済性	概ね良好である。しかし、NPO法人化後はより広範囲の事業を手掛けることになるので、今から経済性を意識した施策の構築が必要がある。		
定量評価	計画性	平成11年11月開設のリサイクルひろば高井戸の運営が順調であることに加え、昨年10月に開始した寄付品販売エコマ-ケットも順調であることから、事業収入を順調に伸ばしている。NPO法人化にとまない、事業内容が大幅に変更、増加となることから十分に検討を重ね計画を立ててほしい。		
	自立性	平成13年3月にリサイクルショップすぎなみを閉鎖したことで収益事業比率が低下しているにも係らず経常収支が伸びている。このことからリサイクルひろば高井戸の大型家具販売やエコマ-ケットの運営が充実していることがうかがえる。今後も自立性が高まるよう努めてほしい。		
	健全性	人件費については大きな変化はない。健全性を保っている。今後はNPO法人化も視野に入れた人事制度を構築するとともに、職員の能力開発や目標設定などに努める必要がある。		
	効率性	NPO法人化を視野に入れての、税務対策等による支出増により、管理費比率の削減率増にはならなかった。資産回転率、職員1人あたりの事業収入はほぼ前年並であり、今後独立するにあたり一層の効率性追求が望まれる。		
	経済性	リサイクルひろば高井戸の家具販売等が順調に売上を伸ばしていることから、開設時に比べ資産剰余率が伸びている。損益分岐点比率が低い数値を示しており、経済性は良好である。NPO法人設立の際にも経済性を意識して固定費、変動費の設定をする必要がある。		
特記事項	平成11年11月リサイクルひろば高井戸開設にとまない、家具の販売、不用品情報コーナーの運営開始。平成12年4月より集団回収報奨金支払い事務開始。平成13年3月末にリサイクルショップすぎなみ閉鎖。平成13年10月よりリサイクルひろば高井戸にて生活用品等寄付品販売「エコマ-ケット」開設。なお、平成15年2月にNPO法人「すぎなみ環境ネットワーク」を旗揚げする予定。			



## 事業分析、課題と問題点

現 状 の 分 析 ・ 評 価	活動指標	リサイクル協会設立の趣旨に則しており妥当である。特に集団回収については勧誘活動を積極的に行い事業拡大に努めてほしい。また、ホームページの開設により協会活動を広くアピールし各事業の参加件数、人数を増やすよう努めてもらいたい。
	成果指標	見やすく、わかりやすいPRのシステムの構築に努める必要がある。また、集団回収団体数については、協会の協力員との連携を密にし団体数増に努めてほしい。
目 標 考 え 方 定	活動指標	取り組み方の工夫や広報活動を積極的に行うことで、目標は達成可能なものとする。NPO法人を立ち上げるまでに自己資本を一層蓄えられるよう収益事業に力を入れて取り組んでほしい。
	成果指標	家具販売、不用品情報コーナーについてホームページ上で写真入りでわかりやすい情報を提供するなど工夫をすることで、売買成立率向上が望めるものとする。また、集団回収については旧東京ルール開始以前の実績に近くなるよう目標値を見直してもらいたい。
事 業 の 推 移	財務状況	リサイクルひろば高井戸の安定した運営、昨年開設した寄付品販売の「エコマーケット」の充実により財務状況は良好である。今後NPO法人設立に向け独自の新規事業を開拓し良好な財務状況を築く必要がある。
	組織	リサイクルひろば高井戸開設以来職員の体制に変化はない。事業も拡大しており法人化設立も迫っていることから計画的な事業運営ができるよう組織について見直す時期にきている。
	サービス	リサイクルひろば高井戸で新規に寄付品販売の「エコマーケット」を開設した。今後ホームページ開設や顧客ニーズの追求、接客の改善により区民満足度向上に努める。
	コスト	集団回収事業の委託によるコスト減はあったものの、その後大きなコスト減となる要素はない。今後NPO法人化に向けて自立した活動が可能になるよう民間が行うことが望ましくコスト減になるものを抽出していく必要がある。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト  ( 分 析 、 課 題 と 問 題 点 )	計画性が脆弱な点はあるが、これまでのリサイクル協会の活動については、区の外郭団体としての位置付けでは概ね良好なものであったと評価できる。しかし、リサイクル協会は、法人化することが明白な事実であり環境全般について区民と区を橋渡しする役割を担って行く。よって、これまで以上に自立性を高め、時代のニーズを見極める経営感覚を磨くことが不可欠である。法人の設立も間近に迫っており、今から早急に事業計画等を作成することで、計画性のある強固で安定した組織を作っていく必要がある。	

平成14年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並リサイクル協会	代表者	大橋とも子	電話	03-5373-8941
管理の 組織・人事 の見直し	<p>小規模な団体であり、又雇用年限もあるの で、人事異動が事実上できない。このため適材 適所の職員配置が不可能である。従って組織 が硬直化し、組織運営に支障をきたす場合が少 なからずある。協会は、本年度中に法人化され る見込みであるので、この際に組織の整備と、 人事制度の見直しを行いたい。</p>	組 具 体 的 目 取 標	<p>法人化を機に、職員の雇用年限の見直しを 行いたい。又組織の整備として、部門ごとに責 任者を置き、待遇の面で若干のインセンティブ をつけるなど、組織制度、人事制度にメリハ リをつけて、法人全体を活性化していく。 目標は、平成16年度。</p>		
事業の 見直し	<p>現行の協会事業のシステムは、普及啓発委員 会とリサイクル事業委員会の2委員会を置き、 その下部に協力員を置いている。協会事業の企 画、実施までを委嘱しており、ボランティアの 方々であるので、極めて低コストで実施してい る。しかし、事業のマンネリ化は免れず、時代 の変化に必ずしも対応できかねる状況であるの</p>	組 具 体 的 目 取 標	<p>法人化を機に、委員会制度の再検討を行 う。現行の協力員制度に代えて、法人 の会員のひとつに「協働会員」制度を設ける 予定があるので、委員会制度とワンセット にして見直す。目標 は平成16年度。</p>		
経費 見直し 構造の	<p>現行の協会予算は、13年度決算で72.0%を区 の補助金に依存している。しかし、経営評価表 の定量評価にも記載のとおり、補助金収入依存 度は年々低下してきているので、今後も一層、 事業収入の増加にむけて改善していく。</p>	組 具 体 的 目 取 標	<p>法人化検討委員会の提言では、収益事業と して14事業を挙げている。法人化を機に これらの収益事業のうち、実施できるもの から逐次実施し、収益の増加を図る。 具体的には、現在、衣料品のリユース事業が 好成績をあげているので、これの多店舗化を 図る。目標は平成16年度</p>		
総合 方針	<p>協会の法人化は、平成14年度末までに完了する見込みであ るので、この時機を捉えて、抜本的に改革する。</p>	添 付 資 料	<p>法人定款（案） 法人化検討委員会報告書中 「事業の種類」</p>		